

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月1日
【中間会計期間】	第74期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡澤 尊宏
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務本部経営企画部長 清水 久志
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務本部経営企画部長 清水 久志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期中間連結会計期間	第74期中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	18,662,203	19,538,735	39,270,659
経常利益 (千円)	3,614,262	3,273,879	7,990,166
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	2,620,333	2,297,247	6,187,858
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,994,973	2,206,855	6,246,735
純資産額 (千円)	38,934,691	40,680,395	39,820,387
総資産額 (千円)	44,038,040	45,822,117	48,159,778
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	191.82	169.74	454.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.41	88.78	82.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,665,107	2,234,363	8,874,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,108,760	2,475,517	3,746,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,227,886	1,352,502	3,602,101
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	13,376,651	14,656,182	16,507,748

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、エネルギー価格の高止まり、各国経済の減速見通しや不安定な為替相場など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、トランプ政権による関税政策は、米国とその他の国との貿易において影響を及ぼし、一部のマーケットで停滞が懸念されております。さらに、米国における減税法案の成立を受けた脱炭素政策の見直しにより、脱炭素関連への投資の不確実性が増大しております。こうした背景から、短期的には一部の企業が設備投資に対して慎重になる可能性があります。中長期的には脱炭素化の流れが続くと考えられ、引き続き企業の設備投資の拡大が期待されております。

当社は、再生可能エネルギーの普及や電力インフラの高度化に伴い、エネルギーの効率的な利用や管理を支援する計測技術への需要が拡大すると考えております。また、自動車の電動化の加速に伴い、モーターやインバーター、バッテリーなどの性能向上に加え、電源の高効率化、小型化、軽量化へのニーズがさらに高まると予測しております。これらを背景に、当社グループがビジネスの対象とするコンポーネント、バッテリー、エネルギー、モビリティといった各マーケットにおいては、中長期的に設備投資環境が堅調に推移すると見込んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、受注高及び売上高は前年同期を上回りましたが、各マーケットで当初に予測したほどの需要には至らず、当初の計画は下回りました。

顧客の所在地別では、中国での需要の回復が顕著であったものの、日本や韓国を中心にその他の地域における需要に力強さが見られませんでした。

当社グループは、ビジョン2030の実現及び中期経営計画の達成に向けて、「HIOKIの不可欠性を付加した商品開発」、「マーケット軸でのビジネス開発」、「GHGプロトコルにおけるカーボンニュートラル達成」を掲げ、取り組みを進めてまいりました。

開発面では、EVのメンテナンス市場向けに使いやすさと通信機能をアップグレードした新型抵抗計や、太陽光発電設備の安全点検に対応した直流高電圧プローブ等を新たに市場に投入いたしました。また、発電所や鉄道など、社会の基盤となるインフラ設備の保全と、トラブルを未然に防ぐための異常解析に用いられるメモリハイコダを新たに市場に投入いたしました。さらに、首都圏近郊で研究開発を志向する人材の確保と、勤務地の選択肢拡大により柔軟に働ける環境づくりを目的に、神奈川県横浜市の横浜R&Dセンターを開設いたしました。

販売面では、需要が力強さを欠き、受注高が当初の計画を下回る見通しとなったことから、国内外の拠点において業績回復策の立案と確実な実行を進めてまいりました。同時に、グローバルでの効率的かつ積極的なマーケティング活動を推進するため、プロダクト&マーケティング本部の一部の機能をシンガポールへ移転し、中核拠点として人材の採用活動を進めてまいりました。また、各国企業の進出や投資が加速しており、今後さらなる発展が期待されるベトナムに、当社として11か国目となる販売拠点を設立し、2025年6月に稼働を開始いたしました。ベトナムにおけるHIOKIブランドの浸透を図るとともに、販売網の構築、アフターサービスの充実を通じて顧客の拡大に繋げてまいります。

生産面では、本社工場や坂城工場、上田第二工場で構成される生産体制を最適化し、棚卸資産回転率の向上による営業キャッシュ・フローの改善を推進してまいりました。また、グローバルアフターセールス事業の強化や全社的なサプライチェーン戦略の高度化を推進する観点から、2025年6月1日付で組織体制の見直しを行いました。これらの取り組みにより、さらなる収益性や生産性の向上に努めてまいります。

管理面では、さらなるグローバル展開に備え、総務本部の出先機関として、人事、財務、法務などのコーポレート業務をより機動的に推進するとともに、勤務地の選択肢拡大による多様な人材の確保を目的に、首都圏における新たな拠点として東京オフィスを開設いたしました（東京都千代田区に開設済の販売拠点 東京SEOに併設）。

また、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、2025年2月に開催した定時株主総会において社外取締役2名を増員し、取締役会に占める社外取締役の比率が過半数を超えることとなりました。

利益面では、売上高総利益率の改善は進みましたが、販売量の減少により販売費及び一般管理費の増加分を補うだけの売上高は確保できず、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回りました。

以上により、当中間連結会計期間における業績は、売上高195億38百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益32億93百万円（同1.5%減）、経常利益32億73百万円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益22億97百万円（同12.3%減）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末と比較して23億37百万円減少し、458億22百万円になりました。

負債は、賞与引当金及び未払法人税等が減少したため、前連結会計年度末と比較して31億97百万円減少し、51億41百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して8億60百万円増加し、406億80百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,493,397	7.7	1,397,382	7.1	96,014	6.4
記録装置	2,904,074	14.9	3,055,575	15.5	151,501	5.2
電子測定器	9,760,261	50.1	9,952,110	50.6	191,848	2.0
現場測定器	4,271,937	21.9	4,185,287	21.3	86,650	2.0
周辺装置他	1,035,731	5.3	1,082,671	5.5	46,940	4.5
合計	19,465,401	100.0	19,673,026	100.0	207,624	1.1

売上実績

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,697,927	9.1	1,759,583	9.0	61,656	3.6
記録装置	2,844,093	15.2	2,909,428	14.9	65,334	2.3
電子測定器	9,207,971	49.3	9,535,962	48.8	327,990	3.6
現場測定器	3,940,375	21.1	4,222,523	21.6	282,148	7.2
周辺装置他	971,835	5.2	1,111,237	5.7	139,401	14.3
合計	18,662,203	100.0	19,538,735	100.0	876,531	4.7

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。  
当中間連結会計期間の海外売上高は、123億3百万円（前年同期比8.3%増）、海外売上高比率は63.0%になりました。

受注実績

		前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内		7,456,735	38.3	7,340,547	37.3	116,188	1.6
海 外	ア ジ ア	8,827,397	45.3	9,037,966	45.9	210,568	2.4
	ア メ リ カ	1,562,764	8.0	1,683,873	8.6	121,108	7.7
	ヨ ー ロ ッ パ	1,232,441	6.3	1,204,327	6.1	28,114	2.3
	その他の地域	386,063	2.0	406,312	2.1	20,249	5.2
	計	12,008,666	61.7	12,332,479	62.7	323,813	2.7
合 計		19,465,401	100.0	19,673,026	100.0	207,624	1.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア ..... 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド  
(2) アメリカ ..... 北米・中南米  
(3) ヨーロッパ ..... ドイツ・フランス・イタリア・イギリス  
(4) その他の地域 ..... 中近東・オーストラリア・アフリカ  
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内		7,300,540	39.1	7,235,719	37.0	64,821	0.9
海 外	ア ジ ア	8,319,929	44.6	9,113,507	46.6	793,577	9.5
	ア メ リ カ	1,605,946	8.6	1,600,144	8.2	5,801	0.4
	ヨ ー ロ ッ パ	1,187,478	6.4	1,277,934	6.5	90,455	7.6
	その他の地域	248,307	1.3	311,429	1.6	63,121	25.4
	計	11,361,662	60.9	12,303,015	63.0	941,353	8.3
合 計		18,662,203	100.0	19,538,735	100.0	876,531	4.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア ..... 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド  
(2) アメリカ ..... 北米・中南米  
(3) ヨーロッパ ..... ドイツ・フランス・イタリア・イギリス  
(4) その他の地域 ..... 中近東・オーストラリア・アフリカ  
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して18億51百万円減少し、146億56百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億34百万円（前年同期比34.2%増）の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益32億71百万円、減価償却費 8 億36百万円、売上債権の減少額 6 億56百万円及び棚卸資産の減少額 4 億46百万円であります。主な減少要因は、賞与引当金の減少額14億29百万円、法人税等の支払額10億15百万円及び未払費用の減少額 4 億38百万円であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、24億75百万円の支出（前年同期比17.4%増）になりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、13億52百万円の支出（前年同期比10.1%増）になりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億35百万円であります。また、研究開発関連の設備投資金額も含めると、18億90百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	1,417	10.47
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	815	6.02
日置 恒明	長野県上田市	800	5.91
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	661	4.89
公益財団法人H I O K I 奨学・緑化基金	長野県上田市小泉81番地	601	4.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	575	4.25
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	573	4.24
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	510	3.77
日置 勇二	長野県上田市	419	3.10
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	340	2.51
計	-	6,712	49.60

(注) 上記のほか、自己株式が489千株あります。



( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 489,800	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 13,499,400	134,994	-
単元未満株式	普通株式 35,165	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	134,994	-

( 注 ) 「完全議決権株式 ( その他 ) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 3 個が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 ( 株 )	他人名義所有株式数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	489,800	-	489,800	3.49
計	-	489,800	-	489,800	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,315,498	16,464,837
受取手形、売掛金及び契約資産	4,329,119	3,654,743
電子記録債権	244,829	188,961
商品及び製品	1,474,215	1,518,062
仕掛品	982,650	1,024,754
原材料及び貯蔵品	4,764,388	4,152,440
その他	395,458	541,148
貸倒引当金	34,446	31,554
流動資産合計	30,471,715	27,513,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,678,685	10,033,386
機械装置及び運搬具（純額）	770,215	749,838
工具、器具及び備品（純額）	1,346,646	1,498,058
土地	2,161,951	2,161,951
建設仮勘定	870,485	1,392,536
有形固定資産合計	14,827,984	15,835,771
無形固定資産		
ソフトウェア	510,471	483,224
その他	19,577	186,244
無形固定資産合計	530,049	669,469
投資その他の資産	2,330,028	1,803,483
固定資産合計	17,688,062	18,308,724
資産合計	48,159,778	45,822,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	824,287	709,522
未払法人税等	988,671	379,889
製品保証引当金	127,231	111,642
賞与引当金	2,900,207	1,458,321
役員賞与引当金	-	39,396
役員株式報酬引当金	-	33,485
その他	2,421,002	1,393,386
流動負債合計	7,261,401	4,125,643
固定負債		
繰延税金負債	22,935	11,958
退職給付に係る負債	536,749	484,797
その他	518,304	519,323
固定負債合計	1,077,989	1,016,078
負債合計	8,339,390	5,141,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	4,055,879	4,059,688
利益剰余金	33,256,119	34,200,002
自己株式	1,695,696	1,692,987
株主資本合計	38,915,767	39,866,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,520	355,897
為替換算調整勘定	926,184	757,152
退職給付に係る調整累計額	321,084	298,821
その他の包括利益累計額合計	904,620	814,228
純資産合計	39,820,387	40,680,395
負債純資産合計	48,159,778	45,822,117

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	18,662,203	19,538,735
売上原価	9,520,413	9,495,184
売上総利益	9,141,790	10,043,551
販売費及び一般管理費	5,797,351	6,750,528
営業利益	3,344,438	3,293,022
営業外収益		
受取利息	3,064	7,740
受取配当金	17,951	16,902
受取家賃	4,568	8,533
為替差益	205,757	-
助成金収入	5,451	72,594
還付金収入	-	43,553
その他	36,916	47,975
営業外収益合計	273,709	197,299
営業外費用		
支払利息	3,878	4,859
為替差損	-	210,869
その他	6	714
営業外費用合計	3,885	216,442
経常利益	3,614,262	3,273,879
特別利益		
固定資産売却益	1,563	-
特別利益合計	1,563	-
特別損失		
固定資産売却損	147	-
固定資産除却損	11,200	2,768
特別損失合計	11,347	2,768
税金等調整前中間純利益	3,604,478	3,271,111
法人税、住民税及び事業税	472,054	425,714
法人税等調整額	512,090	548,149
法人税等合計	984,145	973,864
中間純利益	2,620,333	2,297,247
親会社株主に帰属する中間純利益	2,620,333	2,297,247

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	2,620,333	2,297,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,929	56,376
為替換算調整勘定	279,835	169,032
退職給付に係る調整額	34,874	22,263
その他の包括利益合計	374,639	90,391
中間包括利益	2,994,973	2,206,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,994,973	2,206,855

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,604,478	3,271,111
減価償却費	749,292	836,697
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	6,875	2,067
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,336,166	1,429,453
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	30,829	33,511
役員株式報酬引当金の増減額 ( は減少 )	-	33,485
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	3,726	15,589
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	14,498	7,679
株式報酬費用	21,889	10,092
受取利息及び受取配当金	21,015	24,642
助成金収入	5,451	72,594
還付金収入	-	43,553
支払利息	3,878	4,859
固定資産売却損益 ( は益 )	1,416	-
固定資産除却損	11,200	2,768
売上債権の増減額 ( は増加 )	281,110	656,586
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	751,096	446,479
仕入債務の増減額 ( は減少 )	138,538	113,794
未払費用の増減額 ( は減少 )	426,170	438,695
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	57,616	28,771
その他	648,017	65,429
小計	2,368,497	3,110,864
利息及び配当金の受取額	18,290	21,240
助成金の受取額	5,451	72,594
還付金の受取額	-	43,553
利息の支払額	5,741	6,532
法人税等の支払額	721,390	1,015,387
法人税等の還付額	-	8,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,107	2,234,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,155
有形固定資産の取得による支出	1,899,252	2,192,429
有形固定資産の売却による収入	1,720	-
投資有価証券の取得による支出	2,739	1,701
その他	208,488	278,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,108,760	2,475,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	189	671
配当金の支払額	1,227,696	1,351,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,227,886	1,352,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	303,024	257,910
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,368,515	1,851,566
現金及び現金同等物の期首残高	14,745,166	16,507,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,376,651	14,656,182

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与手当	1,921,679千円	2,104,022千円
賞与引当金繰入額	676,831	645,481
退職給付費用	69,166	94,109
役員賞与	37,140	41,696
役員株式報酬引当金繰入額	-	33,485
貸倒引当金繰入額	6,875	2,067

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	15,156,651千円	16,464,837千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,700,000	1,728,655
預入期間が3か月を超える定期積立金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	13,376,651	14,656,182



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	1,229,127	90	2023年12月31日	2024年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月11日 取締役会	普通株式	1,366,384	100	2024年6月30日	2024年8月13日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	1,353,364	100	2024年12月31日	2025年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月6日 取締役会	普通株式	1,353,452	100	2025年6月30日	2025年8月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年1月  
1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品別、顧客の所在地別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	合計
製品別	自動試験装置	1,697,927	-	1,697,927
	記録装置	2,844,093	-	2,844,093
	電子測定器	9,207,971	-	9,207,971
	現場測定器	3,940,375	-	3,940,375
	周辺装置他	966,502	5,333	971,835
	合計	18,656,869	5,333	18,662,203
地域別	日本	7,295,207	5,333	7,300,540
	中国	4,469,557	-	4,469,557
	その他アジア	3,850,372	-	3,850,372
	アメリカ	1,605,946	-	1,605,946
	ヨーロッパ	1,187,478	-	1,187,478
	その他の地域	248,307	-	248,307
	合計	18,656,869	5,333	18,662,203

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	合計
製品別	自動試験装置	1,759,583	-	1,759,583
	記録装置	2,909,428	-	2,909,428
	電子測定器	9,535,962	-	9,535,962
	現場測定器	4,222,523	-	4,222,523
	周辺装置他	1,106,288	4,949	1,111,237
	合計	19,533,786	4,949	19,538,735
地域別	日本	7,230,770	4,949	7,235,719
	中国	5,334,347	-	5,334,347
	その他アジア	3,779,159	-	3,779,159
	アメリカ	1,600,144	-	1,600,144
	ヨーロッパ	1,277,934	-	1,277,934
	その他の地域	311,429	-	311,429
	合計	19,533,786	4,949	19,538,735

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
1 株当たり中間純利益 ( 円 )	191.82	169.74
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	2,620,333	2,297,247
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	2,620,333	2,297,247
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	13,660,406	13,534,079

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年 6 月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( 1 ) 中間配当による配当金の総額 ..... 1,353,452千円

( 2 ) 1 株当たりの金額 ..... 100円

( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 2025年 8 月12日

( 注 ) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7月31日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員      公認会計士      石原 鉄也

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員      公認会計士      小野 潤

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。